



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒賀 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務戦略本部本部長 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	35,998	5.8	2,264	0.2	2,175	△8.5	1,322	△9.9
2024年12月期第3四半期	34,019	2.4	2,259	32.7	2,377	23.4	1,467	30.7

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,246百万円 (△34.4%) 2024年12月期第3四半期 1,899百万円 (△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	36.48	—
2024年12月期第3四半期	40.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	55,381	39,040	62.5
2024年12月期	55,604	38,591	61.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 34,616百万円 2024年12月期 34,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	9.50	—	10.00	19.50
2025年12月期	—	10.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	6.4	3,600	8.2	3,700	3.5	2,300	4.6	63.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	39,985,017株	2024年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	3,682,982株	2024年12月期	3,739,860株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	36,261,642株	2024年12月期 3 Q	36,546,314株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、消費を原動力に回復が進む米国を中心に持ち直しの動きを見せる一方、同国の関税・貿易政策をめぐる不透明感が、各国の雇用環境や製造業の受注動向に影響を及ぼしています。わが国でも、関税や貿易摩擦への懸念、海外市場の減速を背景に、製造業の回復力に鈍化がみられます。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画「Mission G-second (2023年～2025年)」に基づく事業拡大戦略の一環として、ファスナー事業におけるインドのVulcanグループの子会社化を実施するとともに、産機事業においてもインド市場への展開を強化しました。また、環境戦略の一環として、溶剤リサイクル装置の開発を計画的に実施したほか、新たに産学連携によるPFAS分解技術の実用化に向けた装置の共同研究を開始しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は359億9千8百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は22億6千4百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は21億7千5百万円（前年同期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億2千2百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、主要取引先である自動車関連業界では引き続きCASE関連におけるADAS（先進運転支援システム）向けを中心とした製品の需要増加がみられました。また、生成AIの利用拡大に伴うデータサーバー用蓄電池向け需要や、ゲーム機向けの精密ねじ需要も継続し、売上・利益の伸長に貢献しました。また、車載バッテリー向け異種金属接合の「AKROSE」や軽量・薄板化に貢献する「JOISTUD」の展開を進めました。

このような状況のもと、購買先の見直しや金型改善による材料費、加工費のさらなる低減に向けた取り組みを実施するとともに、工場の集約化による運搬コストの削減を図り利益率の改善を図りました。

この結果、売上高は268億7千2百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は14億9千3百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界では、CASE関連製品の増産対応や新規生産ライン向けの自動ねじ締め機を中心に一定の受注があったほか、インドからの需要も引き続き堅調となりました。一方で、EV市場の伸び悩みや関税政策、資源価格の高騰により価格競争力が低下し、一部で厳しい状況が続いています。また、その他の業界においても関税政策を背景に設備投資を控える動きが見られました。さらに、資源・原材料の値上げ要請が続き、売上・利益ともに前年同期を下回りました。

このような状況のもと、EU圏での拡販を目指し、現地パートナー企業と連携してCE規格対応製品の拡充を進めるとともに、海外市場全体への拡販活動を強化しました。加えて、新製品販売拡大キャンペーンを展開し、売上の向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、売上高は41億4千1百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は5億2千7百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は、船舶向けおよび生成AI需要の拡大に伴うデータセンター向け受注が引き続き高水準で推移しました。省人化や環境負荷低減を目的としたシステム製品についても一定の受注があったものの、一部では設備投資を延期する動きも見られました。一方、分析装置では、PFAS（有機フッ素化合物）のスクリーニング分析用の自動試料燃焼装置の高需要が欧州を中心に継続しています。利益面では、前年の特需の反動に加え、資源・原材料の価格高騰が影響し前年同期比で減少しました。

このような状況のもと、環境関連分野では、産学連携によるPFAS分解技術の実用化に向けた装置の共同研究を新たに開始しました。また、溶剤リサイクル装置については、デモ機を10月に開催された「京都スマートシティエキスポ2025」に出展し、PRを実施しました。

この結果、売上高は49億6百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3億3千2百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

＜メディカル事業＞

当事業のターゲット市場である医療業界においては、医師不足の解消に向け、医療機関の運営の効率化やAI診断、手術用ロボットの活用など多様な医療ニーズが高まっています。

このような状況のもと、患者や医療従事者の負担軽減に繋がる「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」については、引き続き早期製品化に向けて準備を進めています。この他、3月にISO13485の認証取得を行うなど、各種医療対応製品の受注獲得に向けた取り組みを進めました。また、製品ポートフォリオの再編に伴い売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は7千8百万円（前年同期比310.4%増）、営業損失は9千万円（前年同期は営業損失8千8百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減少し、553億8千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億4千6百万円、電子記録債権が11億4千8百万円減少したのに対し、棚卸資産が17億4百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円減少し、163億4千1百万円となりました。これは主に、電子記録債務が13億6千6百万円、未払法人税等が2億7千8百万円減少したのに対し、短期借入金が11億1千9百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円増加し、390億4千万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億8千5百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が2億4千7百万円減少したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2025年2月7日に公表いたしました2025年12月期の通期（2025年1月1日～2025年12月31日）の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,580,372	9,333,925
受取手形及び売掛金	8,126,021	7,304,116
電子記録債権	5,192,033	4,043,422
有価証券	150,167	—
商品及び製品	4,884,524	5,026,248
仕掛品	2,914,050	3,560,577
原材料及び貯蔵品	3,194,299	4,110,844
未収入金	724,831	607,796
その他	741,532	457,039
貸倒引当金	△2,977	△2,818
流動資産合計	36,504,856	34,441,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,988,491	4,100,949
機械装置及び運搬具（純額）	3,010,585	3,312,501
土地	5,634,432	5,855,269
建設仮勘定	847,115	942,693
その他（純額）	522,518	542,757
有形固定資産合計	14,003,142	14,754,171
無形固定資産		
ソフトウェア	320,780	302,372
のれん	329,758	1,231,706
顧客関連資産	30,975	26,550
技術関連資産	154,350	132,300
その他	28,557	28,557
無形固定資産合計	864,421	1,721,486
投資その他の資産		
投資有価証券	759,917	894,220
繰延税金資産	644,505	561,506
退職給付に係る資産	2,301,184	2,436,766
その他	527,227	573,584
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,231,834	4,465,076
固定資産合計	19,099,398	20,940,735
資産合計	55,604,255	55,381,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,189,017	4,167,392
電子記録債務	4,646,173	3,280,009
短期借入金	1,325,290	2,444,827
未払金	339,085	268,828
未払法人税等	733,107	454,829
賞与引当金	225,100	650,375
その他	1,742,358	1,493,146
流動負債合計	13,200,133	12,759,407
固定負債		
長期借入金	235,303	190,035
役員退職引当金	143,619	91,108
役員株式給付引当金	121,047	116,019
従業員株式給付引当金	22,157	36,610
繰延税金負債	666,317	631,310
退職給付に係る負債	1,840,250	1,938,964
その他	783,798	578,075
固定負債合計	3,812,492	3,582,123
負債合計	17,012,625	16,341,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,767,848	2,767,848
利益剰余金	28,026,056	28,611,865
自己株式	△1,778,565	△1,746,716
株主資本合計	32,537,919	33,155,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,241	240,730
為替換算調整勘定	896,672	648,698
退職給付に係る調整累計額	613,351	571,706
その他の包括利益累計額合計	1,666,265	1,461,135
非支配株主持分	4,387,444	4,423,643
純資産合計	38,591,629	39,040,356
負債純資産合計	55,604,255	55,381,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	34,019,421	35,998,616
売上原価	25,988,683	27,392,182
売上総利益	8,030,738	8,606,434
販売費及び一般管理費	5,771,059	6,342,366
営業利益	2,259,679	2,264,067
営業外収益		
受取利息	25,921	31,295
受取配当金	7,589	8,405
受取賃貸料	63,138	58,969
保険解約返戻金	58,239	—
持分法による投資利益	16,451	—
その他	93,333	124,057
営業外収益合計	264,674	222,728
営業外費用		
支払利息	13,229	44,554
賃貸収入原価	60,819	55,952
為替差損	6,071	100,883
その他	66,457	109,595
営業外費用合計	146,578	310,986
経常利益	2,377,775	2,175,809
特別利益		
固定資産売却益	8,436	162,378
投資有価証券売却益	6,940	—
特別利益合計	15,376	162,378
特別損失		
固定資産処分損	34,130	28,829
関係会社株式売却損	30,567	—
特別損失合計	64,697	28,829
税金等調整前四半期純利益	2,328,454	2,309,358
法人税、住民税及び事業税	684,484	779,701
法人税等調整額	40,540	46,471
法人税等合計	725,025	826,173
四半期純利益	1,603,428	1,483,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	135,507	160,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467,921	1,322,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,603,428	1,483,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,407	86,515
為替換算調整勘定	296,886	△281,903
退職給付に係る調整額	△23,992	△41,644
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,782	—
その他の包括利益合計	296,518	△237,032
四半期包括利益	1,899,946	1,246,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,642,079	1,117,724
非支配株主に係る四半期包括利益	257,867	128,428

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	24,367,274	4,706,803	4,926,257	19,085	34,019,421	34,019,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,367,274	4,706,803	4,926,257	19,085	34,019,421	34,019,421
セグメント利益又は損失(△)	1,004,440	851,347	492,176	△88,285	2,259,679	2,259,679

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年1月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	26,872,431	4,141,303	4,906,555	78,325	35,998,616	35,998,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,872,431	4,141,303	4,906,555	78,325	35,998,616	35,998,616
セグメント利益又は損失(△)	1,493,656	527,830	332,979	△90,398	2,264,067	2,264,067

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファスナーセグメントにおいて、Vulcan Forge Private Limitedの株式を取得し、同社および同社の子会社のVulcan Cold Forge Private Limitedの2社を連結子会社したことにより、のれんが当第3四半期連結累計期間において949,056千円増加しております。なお、当該のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,032,691千円	1,030,975千円
のれんの償却額	47,108	47,108

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、インドのVulcan Forge Private Limitedの株式を取得し、Vulcan Forge Private LimitedおよびVulcan Cold Forge Private Limitedを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2025年3月13日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Vulcan Forge Private Limited、Vulcan Cold Forge Private Limited

事業の内容 圧造部品の設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った理由

Vulcan Forge Private LimitedおよびVulcan Cold Forge Private Limitedは、冷間圧造部品の設計、製造、販売を手掛けております。特に製造が困難な複雑な形状を製品化できる高い技術力と独自のノウハウを有しており、インド国内の自動車や自動二輪業界、農業機械業界の優良企業との取引を拡大しております。今回の子会社化につきましては、中期経営計画「Mission G-second」のファスナー事業の重点施策「成長国への販路拡大」の取り組みの一つであり、今後の経済成長が期待されるインド市場への本格的な進出と、当社グループの更なる販売力と製品力の強化に繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年3月13日（みなし取得日 2025年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	850,000千インドルピー（日本円で1,576,155千円）
取得原価		850,000千インドルピー（日本円で1,576,155千円）

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 302,205千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

949,056千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。